

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 好配当日本株
ファンド（2ヵ月決算型）

第117期（決算日：2025年9月8日）

第118期（決算日：2025年11月7日）

第119期（決算日：2026年1月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			（ 参 考 指 数 ）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落 中 率	東 証 株 指 数 (TOPIX) (配当込み)				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
105期(2023年9月7日)	12,189	60	9.6	3,963.96	5.7	98.4	—	0.5	6,183
106期(2023年11月7日)	11,397	860	0.6	3,914.53	△ 1.2	96.6	—	0.5	5,757
107期(2024年1月9日)	11,559	60	1.9	4,056.12	3.6	98.2	—	0.4	5,913
108期(2024年3月7日)	13,333	60	15.9	4,571.59	12.7	97.8	—	0.4	6,713
109期(2024年5月7日)	12,080	1,670	3.1	4,661.44	2.0	96.4	—	0.4	6,051
110期(2024年7月8日)	12,411	60	3.2	4,877.16	4.6	98.6	—	—	6,385
111期(2024年9月9日)	11,639	60	△ 5.7	4,388.95	△ 10.0	98.8	—	—	5,967
112期(2024年11月7日)	11,297	900	4.8	4,711.53	7.3	97.1	—	—	5,772
113期(2025年1月7日)	11,422	60	1.6	4,794.07	1.8	97.7	—	—	5,900
114期(2025年3月7日)	11,429	60	0.6	4,661.95	△ 2.8	98.4	—	—	5,872
115期(2025年5月7日)	10,797	540	△ 0.8	4,692.20	0.6	96.7	—	—	5,567
116期(2025年7月7日)	11,233	60	4.6	4,902.83	4.5	98.2	—	—	5,813
117期(2025年9月8日)	12,989	60	16.2	5,473.89	11.6	99.0	—	—	6,678
118期(2025年11月7日)	11,465	1,370	△ 1.2	5,807.92	6.1	96.9	—	—	5,878
119期(2026年1月7日)	12,653	60	10.9	6,191.48	6.6	98.4	—	—	6,729

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第117期	(期 首) 2025年7月7日	円 11,233	% —	4,902.83	% —	% 98.2	% —	% —
	7月末	12,014	7.0	5,132.22	4.7	98.4	—	—
	8月末	12,751	13.5	5,363.98	9.4	98.8	—	—
	(期 末) 2025年9月8日	13,049	16.2	5,473.89	11.6	99.0	—	—
第118期	(期 首) 2025年9月8日	12,989	—	5,473.89	—	99.0	—	—
	9月末	12,879	△ 0.8	5,523.68	0.9	97.6	—	—
	10月末	12,835	△ 1.2	5,865.99	7.2	96.4	—	—
	(期 末) 2025年11月7日	12,835	△ 1.2	5,807.92	6.1	96.9	—	—
第119期	(期 首) 2025年11月7日	11,465	—	5,807.92	—	96.9	—	—
	11月末	12,085	5.4	5,949.55	2.4	97.4	—	—
	12月末	12,418	8.3	6,010.98	3.5	98.3	—	—
	(期 末) 2026年1月7日	12,713	10.9	6,191.48	6.6	98.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第117期～第119期：2025年7月8日～2026年1月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第117期首	11,233円
第119期末	12,653円
既払分配金	1,490円
騰落率	27.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ27.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

多くの組入銘柄について、配当利回り水準などが好感されて株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・アイシン、みずほフィナンシャルグループ、西日本フィナンシャルホールディングス、TOYO TIRE、三井住友フィナンシャルグループ
下位5銘柄・・・アマノ、パソナグループ、ディップ、アイカ工業、エン

第117期～第119期：2025年7月8日～2026年1月7日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間中、米国で政策金利の引き下げなどを受けて株価が上昇したことが支援材料となりました。加えて日米関税交渉の合

意により先行き不透明感が後退したことや、新政権発足を巡って財政拡張策への期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にした

がい、高水準を維持しました。

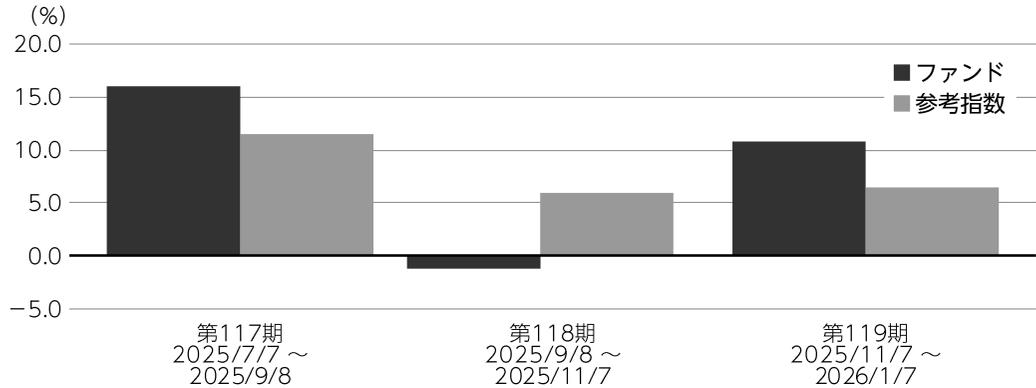
銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を選定して投資しました。

組入銘柄数は概ね100～110銘柄程度で推移させました。株価変動による予想配当利回り水準の変化などを考慮し、30銘柄を新規に組み入れ、34銘柄を全売却しました。

第117期～第119期：2025/7/8～2026/1/7

当投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第117期 2025年7月8日～ 2025年9月8日	第118期 2025年9月9日～ 2025年11月7日	第119期 2025年11月8日～ 2026年1月7日
当期分配金（対基準価額比率）	60 (0.460%)	1,370 (10.674%)	60 (0.472%)
当期の収益	60	158	60
当期の収益以外	—	1,211	—
翌期繰越分配対象額	3,713	2,502	3,383

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド （2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざします。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘

柄の組み入れを行います。

主要国の金融政策や政治動向について注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により業績の拡大が期待できると考えています。さらに、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続するとみています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2025年7月8日～2026年1月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第117期～第119期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	75	0.610	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(34)	(0.277)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.277)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.022	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.022)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	78	0.634	

作成期中の平均基準価額は、12,354円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

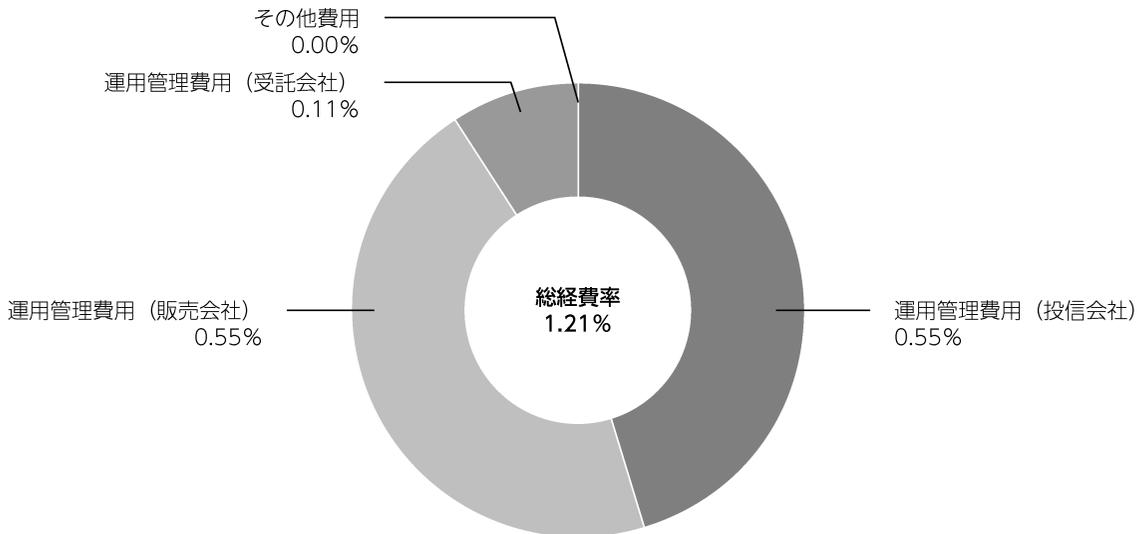
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月8日～2026年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第117期～第119期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 59,290	千円 320,665	千口 180,236	千円 961,735

○株式売買比率

(2025年7月8日～2026年1月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第117期～第119期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,994,944千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,976,409千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年1月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	第117期～第119期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,529	百万円 1,742	% 38.5	百万円 5,465	百万円 1,969	% 36.0

平均保有割合 63.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第117期～第119期
売買委託手数料総額 (A)	1,429千円
うち利害関係人への支払額 (B)	182千円
(B) / (A)	12.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第116期末	第119期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株インカム・マザーファンド	1,240,852	1,119,906	6,712,720

○投資信託財産の構成

(2026年1月7日現在)

項 目	第119期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株インカム・マザーファンド	6,712,720	99.0
コール・ローン等、その他	67,058	1.0
投資信託財産総額	6,779,778	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第117期末	第118期末	第119期末
	2025年9月8日現在	2025年11月7日現在	2026年1月7日現在
	円	円	円
(A) 資産	6,722,469,914	6,594,841,936	6,779,778,955
コール・ローン等	34,155,167	31,721,002	33,977,173
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	6,662,511,078	5,858,417,614	6,712,720,735
未収入金	25,803,236	704,702,917	33,080,383
未収利息	433	403	664
(B) 負債	44,030,601	716,787,128	50,483,799
未払収益分配金	30,848,900	702,416,486	31,910,591
未払解約金	41,776	1,256,754	5,661,476
未払信託報酬	13,106,585	13,080,612	12,878,965
その他未払費用	33,340	33,276	32,767
(C) 純資産総額(A-B)	6,678,439,313	5,878,054,808	6,729,295,156
元本	5,141,483,336	5,127,127,637	5,318,431,850
次期繰越損益金	1,536,955,977	750,927,171	1,410,863,306
(D) 受益権総口数	5,141,483,336口	5,127,127,637口	5,318,431,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.989円	11.465円	12.653円

○損益の状況

項 目	第117期	第118期	第119期
	2025年7月8日～ 2025年9月8日	2025年9月9日～ 2025年11月7日	2025年11月8日～ 2026年1月7日
	円	円	円
(A) 配当等収益	18,322	18,056	22,405
受取利息	18,322	18,056	22,405
(B) 有価証券売買損益	940,734,756	△ 65,857,007	670,780,957
売買益	947,813,700	916,643	674,010,010
売買損	△ 7,078,944	△ 66,773,650	△ 3,229,053
(C) 信託報酬等	△ 13,139,925	△ 13,113,888	△ 12,911,732
(D) 当期損益金 (A + B + C)	927,613,153	△ 78,952,839	657,891,630
(E) 前期繰越損益金	668,860,808	1,546,165,443	754,605,274
(F) 追加信託差損益金	△ 28,669,084	△ 13,868,947	30,276,993
(配当等相当額)	(343,710,224)	(358,102,062)	(418,783,766)
(売買損益相当額)	(△ 372,379,308)	(△ 371,971,009)	(△ 388,506,773)
(G) 計 (D + E + F)	1,567,804,877	1,453,343,657	1,442,773,897
(H) 収益分配金	△ 30,848,900	△ 702,416,486	△ 31,910,591
次期繰越損益金 (G + H)	1,536,955,977	750,927,171	1,410,863,306
追加信託差損益金	△ 28,669,084	△ 13,868,947	30,276,993
(配当等相当額)	(343,728,422)	(358,324,611)	(419,111,872)
(売買損益相当額)	(△ 372,397,506)	(△ 372,193,558)	(△ 388,834,879)
分配準備積立金	1,565,625,061	924,929,448	1,380,586,313
繰越損益金	—	△ 160,133,330	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 5,175,138,959円
 作成期中追加設定元本額 371,568,245円
 作成期中一部解約元本額 228,275,354円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2653円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2025年7月8日～ 2025年9月8日	2025年9月9日～ 2025年11月7日	2025年11月8日～ 2026年1月7日
費用控除後の配当等収益額	3,045,584円	81,180,491円	25,710,603円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	924,567,569円	—円	474,224,688円
収益調整金額	343,728,422円	358,324,611円	419,111,872円
分配準備積立金額	668,860,808円	1,546,165,443円	912,561,613円
当ファンドの分配対象収益額	1,940,202,383円	1,985,670,545円	1,831,608,776円
1万口当たり収益分配対象額	3,773円	3,872円	3,443円
1万口当たり分配金額	60円	1,370円	60円
収益分配金金額	30,848,900円	702,416,486円	31,910,591円

○分配金のお知らせ

	第117期	第118期	第119期
1万円当たり分配金（税込み）	60円	1,370円	60円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

日本株インカム・マザーファンド

《第40期》決算日2025年8月4日

〔計算期間：2025年2月4日～2025年8月4日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、8月4日に第40期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
36期(2023年8月3日)	31,761	19.2	3,771.66	16.8	98.2	—	0.7	11,096
37期(2024年2月5日)	37,690	18.7	4,297.79	13.9	98.7	—	0.4	12,526
38期(2024年8月5日)	36,145	△ 4.1	3,788.12	△11.9	98.3	—	—	8,296
39期(2025年2月3日)	43,540	20.5	4,680.49	23.6	98.6	—	—	9,987
40期(2025年8月4日)	49,984	14.8	5,085.35	8.6	98.6	—	—	9,746

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	(参 考 指 数)			
(期 首) 2025年2月3日	円	%	(TOPIX) (配当込み)	%	%	%	%
2月末	43,540	—	4,680.49	—	98.6	—	—
3月末	43,901	0.8	4,616.34	△1.4	98.6	—	—
4月末	44,812	2.9	4,626.52	△1.2	95.9	—	—
5月末	44,538	2.3	4,641.96	△0.8	97.1	—	—
6月末	46,482	6.8	4,878.83	4.2	96.6	—	—
7月末	46,938	7.8	4,974.53	6.3	97.9	—	—
7月末	50,031	14.9	5,132.22	9.7	98.6	—	—
(期 末) 2025年8月4日	49,984	14.8	5,085.35	8.6	98.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

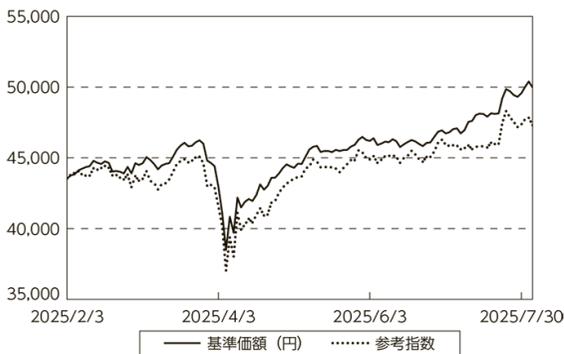
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ14.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄のうち、配当利回り水準が好感された企業などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組入銘柄のうち、明確な増配方針を表明しなかった企業などの株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…TOYO TIRE、古野電気、日本M&Aセンターホールディングス、アイシン、日新

下位5銘柄…FPパートナー、カシオ計算機、セブン銀行、マネックスグループ、日本特殊陶業

●投資環境について**◎国内株式市況**

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年3月下旬にかけて一進一退で推移してきた国内株式市況は、4月上旬には米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから大きく下落しました。しかし、期間の終わりにかけて、米国の対欧・対中の貿易協議が進展し、さらに7月下旬には日米の関税交渉が合意に達し、不透明感が後退したことなどから上昇基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄に投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80～110銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。配当性向の引き上げ方針を示した第一生命ホールディングスなど49銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下した大林組など26銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざします。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・米国の関税政策による世界経済への影響や日米ともに金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、米国の関税動向については一定の方向性が見えてきており、現時点では国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により、企業業績の拡大が期待できるとの見方を維持します。運用にあたっては、企業の競争力や財務基盤に変化がないかに注目していきます。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続するとみています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月4日～2025年8月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.057	
期中の平均基準価額は、45,431円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月4日～2025年8月4日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,678 (98)	千円 5,355,897 (-)	千株 3,473	千円 6,675,305

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年2月4日～2025年8月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,031,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,546,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月4日～2025年8月4日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 5,355	百万円 469	8.8	百万円 6,675	百万円 529	7.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,533千円
うち利害関係人への支払額 (B)	659千円
(B) / (A)	11.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年8月4日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				
石油資源開発	86.5	68	73,236	
建設業 (6.9%)				
ミライト・ワン	54.9	43.3	121,240	
タマホーム	30.4	—	—	
東急建設	—	96.8	102,414	
オリエンタル白石	126.3	—	—	
大林組	121.2	—	—	
奥村組	6.7	5.2	23,608	
浅沼組	37.6	29.9	24,368	
東亜道路工業	37.8	29.5	46,964	
東洋建設	36.2	—	—	
世紀東急工業	16.3	—	—	
ライト工業	33.7	38.1	120,205	
四電工	32.8	—	—	
三機工業	24.1	22.8	105,564	
ダイダン	—	25.8	121,647	
食料品 (0.5%)				
ウェルネオシュガー	22.4	19	44,061	
雪印メグミルク	32.7	—	—	
繊維製品 (1.1%)				
グンゼ	—	13.6	53,380	
倉敷紡績	—	5.9	47,554	
化学 (11.8%)				
日産化学	—	20.9	102,890	
日本曹達	43.3	36.9	125,091	
東ソー	97.5	53	120,707	
東亜合成	33	63.6	92,760	
日本触媒	130.1	41	70,602	
KHネオケム	49.1	44.8	127,769	
日本ゼオン	138.4	93.5	152,498	
日本化薬	—	68.2	91,456	
日本精化	—	9.4	25,831	
ADEKA	—	32.7	97,707	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三洋化成工業	12.5	—	—	
サカティンクス	—	58.2	127,225	
クミアイ化学工業	129.8	—	—	
医薬品 (1.5%)				
科研製薬	45.4	35.3	140,847	
ゴム製品 (2.2%)				
TOYO TIRE	83.4	58.4	190,851	
ブリヂストン	38.3	3.8	23,506	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
日本電気硝子	—	25.6	103,398	
日本カーボン	5.7	—	—	
日本特殊陶業	48.6	—	—	
品川リフラクトリーズ	15	—	—	
フジミインコーポレーテッド	—	36.9	80,737	
鉄鋼 (3.5%)				
大和工業	—	2.7	23,368	
東京鐵鋼	28.5	16.3	90,954	
淀川製鋼所	22.4	41.4	47,858	
中部鋼飯	19.6	—	—	
愛知製鋼	—	48.5	112,180	
栗本鐵工所	5.8	8.2	64,698	
金属製品 (0.5%)				
横河ブリッジホールディングス	—	16.2	43,804	
バイオラックス	30.8	—	—	
機械 (9.7%)				
アマダ	—	59.7	102,415	
リケンNPR	19.6	9.7	25,055	
やまびこ	—	10.4	22,640	
小松製作所	—	25.6	122,598	
アイチ コーポレーション	—	32.9	42,737	
小森コーポレーション	—	15.1	22,242	
アネスト岩田	—	15.2	23,940	
SANKYO	94.2	35.4	100,465	
アマノ	—	36.9	155,865	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新晃工業	—	35.6	—	45,817
T P R	—	11.1	—	23,909
ジェイテクト	85.8	77.7	—	101,942
THK	—	16.2	—	69,141
キッツ	—	57.8	—	73,752
電気機器 (4.4%)				
日東工業	—	6.8	—	23,052
E I Z O	—	10.5	—	22,753
日本信号	—	19.8	—	22,829
アルプスアルパイン	—	48.7	—	78,577
古野電気	—	31.3	—	135,685
エスベック	—	8.1	—	25,839
イリソ電子工業	—	8	—	23,024
日本セラミック	20.2	15	—	46,725
カシオ計算機	157	41.9	—	48,185
輸送用機器 (9.1%)				
東海理化電機製作所	33.7	31.4	—	77,997
極東開発工業	40.9	16.1	—	42,922
NOK	62.7	53.1	—	121,068
プレス工業	—	39.1	—	23,694
アイシン	163.4	99.7	—	216,000
SUBARU	36.5	68	—	187,510
豊田合成	55.1	48.8	—	162,845
愛三工業	43.4	—	—	—
エフ・シー・シー	15.7	16.3	—	47,270
ティ・エス テック	55.6	—	—	—
その他製品 (2.1%)				
パラマウントベッドホールディングス	17.8	—	—	—
ビジョン	—	35.3	—	60,062
タカラスタンダード	—	19	—	49,590
オカムラ	37.5	39.2	—	94,080
陸運業 (1.0%)				
セイノーホールディングス	105.4	40.8	—	95,329
海運業 (1.9%)				
日本郵船	51.1	35.3	—	184,654
倉庫・運輸関連業 (—%)				
日新	16.5	—	—	—
住友倉庫	27.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (1.1%)				
システナ	279.7	—	—	—
グリーンホールディングス	104.1	—	—	—
EMシステムズ	—	30.1	—	23,297
ビジョン	—	74.1	—	82,992
卸売業 (7.8%)				
あい ホールディングス	59.5	49	—	121,128
ダイワボウホールディングス	—	15.6	—	44,140
三菱食品	15.1	—	—	—
山善	94.9	81.4	—	111,029
西華産業	—	9.7	—	51,410
ユアサ商事	—	9.8	—	46,991
RYODEN	19.4	16.1	—	47,817
稲畑産業	—	28.6	—	94,952
ワキタ	14.6	25.6	—	45,388
サンゲツ	33.9	22.9	—	69,387
加賀電子	—	16.6	—	47,907
イエローハット	28.5	43.5	—	66,337
小売業 (0.8%)				
AOKIホールディングス	—	44.6	—	78,005
サンドラッグ	58.9	—	—	—
銀行業 (14.2%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	65.4	—	115,594
西日本フィナンシャルホールディングス	—	61.2	—	145,778
三十三フィナンシャルグループ	30.5	24.6	—	81,549
ひろぎんホールディングス	130.9	86.8	—	113,404
三井住友トラストグループ	60.7	40.9	—	159,101
三井住友フィナンシャルグループ	61.2	43.5	—	161,559
南都銀行	29.9	22	—	99,220
紀陽銀行	33.3	25.8	—	70,821
山陰合同銀行	77.2	88.2	—	112,984
セブン銀行	718.2	487.1	—	131,955
みずほフィナンシャルグループ	59.5	39.4	—	169,341
証券・商品先物取引業 (2.0%)				
マネックスグループ	248.2	253.4	—	195,118
保険業 (4.7%)				
F P パートナー	—	47.6	—	96,152
SOMPOホールディングス	53.1	—	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	68.6	44.7	—	143,487

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	—	180.2	212,545
その他金融業 (2.4%)			
東京センチュリー	147.1	130.1	228,520
不動産業 (1.3%)			
大東建託	4.4	8.2	129,642
サービス業 (6.8%)			
M I X I	41.7	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	265.2	291.6	219,662
オープンアップグループ	47.1	67.3	124,101

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パソナグループ	—	28.8	58,780
ディップ	52	62.5	152,000
エン・ジャパン	—	27.3	47,638
フォーラムエンジニアリング	46.8	40.9	50,511
メイテックグループホールディングス	16.6	—	—
合 計	株 数・金 額	5,717	5,020
	銘柄数<比率>	84	107
			<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年8月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,613,457	98.6
コール・ローン等、その他	136,314	1.4
投資信託財産総額	9,749,771	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月4日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,749,771,407
コール・ローン等	100,079,006
株式(評価額)	9,613,457,520
未収配当金	36,233,350
未収利息	1,531
(B) 負債	2,859,132
未払解約金	2,859,132
(C) 純資産総額(A-B)	9,746,912,275
元本	1,950,004,911
次期繰越損益金	7,796,907,364
(D) 受益権総口数	1,950,004,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,984円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,293,887,796円
 期中追加設定元本額 43,549,973円
 期中一部解約元本額 387,432,858円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.9984円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	1,231,024,673円
国内株式セレクション(ラップ向け)	718,980,238円
合計	1,950,004,911円

【お知らせ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

○損益の状況 (2025年2月4日～2025年8月4日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	236,983,053
受取配当金	236,646,060
受取利息	336,512
その他収益金	481
(B) 有価証券売買損益	1,082,777,331
売買益	1,322,550,547
売買損	△ 239,773,216
(C) 当期損益金(A+B)	1,319,760,384
(D) 前期繰越損益金	7,693,585,070
(E) 追加信託差損益金	152,347,632
(F) 解約差損益金	△1,368,785,722
(G) 計(C+D+E+F)	7,796,907,364
次期繰越損益金(G)	7,796,907,364

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。